

国立大学法人弘前大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有する青森県の特性を、大学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、国内外の各領域でのリーダーとなり得る高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グローバルな視点を持って地域に貢献する人材を育成するため、新設した「学都ひろさき未来基金」を活用した「グローバル人材育成事業」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、緊急被ばく医療を担う地域の求める特色ある人材の養成を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、被ばく医療総合研究所、医学研究科、保健学研究科及び医学部附属病院を中心に構成している「弘前大学放射線安全機構」において、「福島県浪江町復興支援プロジェクト」による浪江町での町民の健康相談支援等を実施するとともに、保健学研究科において、博士後期課程に被ばく医療を支えるより高度な教育と研究者の育成を目指した「被ばく医療コース」、同博士前期課程に高度で実践的な放射線看護を担う人材の育成を目的とした「放射線看護高度看護実践コース」の設置を決定している。

(機能強化に向けた取組状況)

地域社会（自治体、経済界、学校関係者等）からの意見を幅広く聴取することにより、地元の要請等を踏まえつつ、今後の大学の使命である地域活性化の中核的拠点としての機能強化の観点を重視した「弘前大学将来ビジョン」を学長自らが策定するとともに、学長を補佐し、統括的な観点から調査分析・企画立案等を行う「学長室」を学長直属の組織として設置したほか、部局長の選考方法を見直し、学長が部局長を直接選考する仕組みを整備している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 各部署が実施する機能強化への取組を評価・支援する仕組みの構築

各学部・研究科等を対象とした組織評価について、機能強化への取組状況を観点に追加するなど新たな評価基準を設定し、当該基準を上回った部局に対して学長裁量経費から予算を上乗せする新たな仕組みを構築している。なお、当該予算については、部局の強みや特色、社会的役割等を活性・強化することに用途を限定することで、部局における教育研究等の機能強化への取組を積極的に支援している。

○ 教職員自らの企画立案による国際的な広報活動等の実施

海外での知名度アップや留学環境の整備等を図るため、教職員が海外拠点及び協定校で「海外大学フェア」を自ら企画・立案し開催する「海外派遣教育プログラム」を新たに実施しており、平成 26 年度は、若手を中心に教職員 40 名を 5 か国へ派遣し、大学フェアの日程調整や開催場所の選定、フェア内における催事企画をすべて教職員が自ら行った結果、国際マナーや対外交渉術、効果的なプレゼン方法の検討等を通じ、教職員のグローバル感覚を養うことに大きく寄与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 産学官の連携による新たな基金の創設

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成することを目的に、大学と弘前市、弘前商工会議所の 3 者による合同出資により、平成 26 年 8 月に「学都ひろさき未来基金（約 2,200 万円）」を創設しており、学生が留学先大学の学生と連携し、ショート PBL (Project Based Learning) を企画実施する「学生海外 PBL プログラム」等に活用されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ウェブサイトや新聞等を連動させた新たな広報活動の展開

弘前の街の魅力を伝えるウェブサイト「弘前 WANDER」や、学生のインタビュー動画等を紹介するウェブサイト「弘大 WONDERFUL」等で構成される受験生向けの特設ウェブサイト「弘前 WANDER ×弘大 WONDERFUL」を平成 26 年 12 月から開設するとともに、北海道、青森、岩手、秋田の 1 道 3 県における主要新聞 5 紙に AR (拡張現実) 技術を活用した広告記事を掲載するなど、ウェブサイトや新聞等を連動させた新たな広報活動を展開した結果、新聞広告掲載日のウェブサイトへのアクセス数は 24 万件 (前週の同日は 16 万件) に増加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 2つのクラウドサービスを連携させたデジタルキャンパス環境の構築

教育研究活動の支援体制を強化するとともに、セキュリティの強化や災害に強い情報環境の整備を図るため、教育機関向けパブリッククラウドサービスを全学的に導入するとともに、機密性の高い情報への対応として大学独自のキャンパスクラウドサービス「弘大クラウド」を導入し、これら 2つのクラウドサービスを連携させるなどした「弘前大学情報基盤システム」の運用を平成 27 年 3 月から開始しており、全学的な情報セキュリティの向上が図られるとともに、消費電力量の削減等の効果を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域志向の取組に向けた全学的体制の構築

青森県、弘前市及び地域企業等との協働による「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」事業が、平成 26 年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されており、本事業の実施に向け「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）を公表し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を開始するとともに、学長、理事及び学部長等により構成される「COC 推進本部」等の学内実施体制を整備したほか、学長、理事、青森県知事及び弘前市長等により構成される「青森地域 COC 推進協議会」及び職員、地元自治体・企業の関係者により構成される「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」を設置するなど自治体との連携を強化している。

○ 新たな基金を活用したグローバル人材の育成に向けた取組

グローバルな視点を持って地域に貢献する人材育成を目的とした「学都ひろさき未来基金」を弘前市及び弘前商工会議所との共同出資により創設し、「グローバル人材育成事業」を開始しており、同事業のうち「学生海外 PBL プログラム」は、学生が留学先の大学生と連携し、共通する課題についてのショート PBL（Project Based Learning）を自ら企画・実施する事業であり、座学とフィールドワークを通して海外の先行的な解決策を学ぶことで客観的・多角的に現状を把握する力やグローバル・マインドの涵養を図っており、平成 26 年度は 23 名が参加している。

○ 学生の英語力向上のためのセミナー等の実施

学生の英語力の向上を図るため、イングリッシュラウンジにおいて、ネイティブスピーカーによる実践的英会話の指導や TOEIC 対策等、多彩なセミナーを開催するとともに、新たに「ランチタイム TOEIC」や、昼食休憩時を利用した英語圏文化セミナーを開催した結果、イングリッシュラウンジの利用者数は延べ 5,635 名（対前年度 25.7%増）、セミナー受講者は延べ 1,080 名（対前年度 28.7%増）となるとともに、TOEIC 受験料支援制度利用者の TOEIC 平均スコアは対前年度 47 ポイント増となるなどの成果を上げている。

○ 多忙な教員の研究活動を支援する取組

一定額以上の外部資金を獲得し、かつ、全学に係る委員会への参画等運営面での関わりが大きい教員を対象として、当該教員の研究活動を支援する「研究サポートスタッフ派遣制度」を実施しており、9名の教員に対して、5名の研究サポートスタッフを配置して支援を行うことで研究活動を継続的に実施することができる環境を提供するとともに、対象教員からは研究促進が図られたという評価を得ている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ **がん看護実践の役割モデルとなる人材育成**

がん看護実践の役割モデルとなる人材を育成するため、新たに「がん看護実践者育成研修」を開催しており、基礎編については23名が受講し、がんの主な治療に伴う副作用や合併症について学ぶなど、がん看護に対する意識や基礎的スキルの向上を図るとともに、平成27年度にはステップアップ編の開催を決定している。

(診療面)

○ **原子力災害時の医療体制の整備**

原子力災害時の医療体制及び人材育成のための教育・研修に関する、原子力規制庁委託事業「原子力災害派遣コース（パイロットコース）」を新たに実施し、原子力災害医療体制の構築・維持に必要な研修制度を試行するとともに、災害時に携行する医療行為のための資機材の選定を行うなど、全国に先駆けて原子力災害に特化した医療体制を整備している。

(運営面)

○ **災害対策能力の底上げに向けた取組**

これまでの防火・防災訓練の在り方を見直し、教職員が災害対策に関わる知識、経験、新しい技術等を常に取り入れ、災害対策能力の底上げを図ることを目的として、病院では初となる総合防災訓練を実施し、弘前市を中心とした震度6弱の直下型地震の発生を想定した多数傷病者の受け入れや災害対策室の設置、トリアージ（負傷者に治療の優先順位を設定して、限られた医療資源・人材で最大限の救命効果をもたらすこと）等の訓練を行っており、医師、看護師、医療技術職員、事務職員及び学生等、約230名の参加者を得ている。